

日興エボリューション

追加型株式投資信託 / 国内株式型 (一般型)

ファンドの概要

設定日 2000年4月21日
 償還日 2010年4月20日
 決算日 原則4月20日
 収益分配 決算日毎

ファンドの特色

1. ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社の調査運用能力を活用し、「進化を遂げる企業」に投資します。
2. 市場の影響を軽減させるため、国内株価指数先物による売りヘッジや米国国債への投資を行なうことがあります。
(共に純資産総額の50%を上限とします。)

運用実績

<基準価額の推移>



基準価額 : 3,668円

純資産総額 : 166.52億円

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-27.88%	-46.79%	-65.67%	-77.19%	-63.10%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<分配金実績(税引前)>

第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
2004/4/20	2005/4/20	2006/4/20	2007/4/20	2008/4/21
0円	0円	100円	0円	0円

基準価額は、信託報酬(年率1.8585%~2.0475%(税抜1.77%~1.95%))控除後の値です。

当ファンドは、運用実績に応じて信託報酬率が変動する「実績報酬制」を採用しており、当レポート作成基準日現在、年率1.8585%(税抜1.77%)です。基準価額の推移は、分配金(税引前)を再投資したものを表示しています。

運用成果について

当月の運用概況

月初867.12ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、堅調な米国株式市場や円高の一服を受け、上昇して始まりました。しかし、景気悪化懸念を背景に米国株式市場が反落すると、国内でも企業業績の先行き不安が広がり、TOPIXは下落に転じました。国内自動車最大手が業績予想を大幅に下方修正したことも投資家心理を冷やしました。その後も、為替相場が再び円高に振れたことに加え、实体经济の悪化を受けて米国株式市場が急落したことから、輸出関連株主導でTOPIXは下げ幅を拡大し、一時800ポイント割れまで水準を切り下げました。下旬には、米銀最大手への追加救済策発表などを好感して米国株式市場が急反発した流れから、TOPIXは持ち直したものの、結局、前月末比マイナス3.72%の834.82ポイントで月末を迎えました。

このような状況下、エボリューションの基準価額はプラス1.33%となりました。月間の寄与度で見ると、上位には、業績が好調な小売や陸運、ゲーム関連の銘柄が入りました。下位には、グローバルな景気後退のダメージを受ける大手電機銘柄、業績の未達懸念が浮上した小売関連銘柄が入りました。また、今月は、中小型株が堅調であったことがポートフォリオ全体を下支えしました。外国株式については、米国市場の先行きの不透明感と値動きの激しい為替動向を勘案し一旦売却しましたが、投資姿勢に関わる基本的な考え方に変更はありませんので、来年の新政権下で投資環境が良好になる見通しが立った場合には、米国株式への投資を再開する予定です。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

ポートフォリオの内容

「通貨別投資比率」「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

<通貨別投資比率>

	通貨	比率
1	日本円	100.0%
2	米ドル	0.0%

<資産構成比率>

	国内株式	95.4%
	外国株式	0.0%
	米国国債	0.0%
	現金その他	4.6%

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数 28銘柄、うち外国株式0銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	ゼビオ	日本円	小売	8.25%
2	スクウェア・エニックス・ホールディングス	日本円	情報・通信	7.68%
3	ヤフー	日本円	情報・通信	6.89%
4	良品計画	日本円	小売	5.74%
5	山九	日本円	陸運	5.04%
6	パナホーム	日本円	建設	4.76%
7	チヨダ	日本円	小売	4.60%
8	ドトール・日レスホールディングス	日本円	小売	4.22%
9	三菱重工業	日本円	機械	3.95%
10	トヨタ自動車	日本円	輸送用機器	3.89%

<売りヘッジの状況>

国内株価指数先物による
売りヘッジの利用はありません。

<市場別構成比率>

- 国内株式 -

東証一部	92.2%
ジャスダック	2.1%
東証二部	0.0%
大証一部	5.3%
その他	0.4%

- 外国株式 -

ナスダック	0.0%
ニューヨーク	0.0%
その他	0.0%

<投資テーマ別組入状況>

投資テーマ	比率
新消費・サービス産業	44.2%
インテリジェント・ロボティクス	10.7%
コンテンツ/ネットワーク・サービス	8.0%
ジャパン・リサイクル(日本再生)	12.7%
ニュー・ライフスタイル・クリエーション	4.2%
新エネルギー・環境サービス産業	20.2%
その他	0.0%

2006年7月31日付けのマンスリーレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。上記「投資テーマ」は将来変更になる場合があります。

投資テーマの説明

新消費・サービス産業

非効率であるといわれていた小売の分野にも、新しい仕組みやシステムの開発、導入により安定的に利益を伸ばしている企業が出てきています。また、ネットワーク・サービスの進化の恩恵を受けて、オンライン店舗など地域、国境など従来の枠組みにとらわれない自由な発想の店舗やサービス網の進出が加速してきています。

コンテンツ / ネットワーク・サービス

グローバル化に不可欠なのは情報化です。モバイル化したインターネット技術の飛躍的進歩と豊富なコンテンツの登場で私達の生活はかつてないスピードで進化しています。情報化のネットワークは「ケイタイ」や、自動車の電装化、通信と放送の融合など複合的に絡み合い成長していきます。

ニュー・ライフスタイル・クリエーション

日本の変化を人口動態、構造変化の切り口から捉え、人々のマインドの変化を通して、成長する分野に着目していきます。少子高齢化、団塊世代の大量退職による社会構造の変化、また年金や健康保険、介護保険などの保障の不透明さを背景に、人々はより健康であろうと努力し、物心両面から新しいライフスタイルを取り入れていくものと考えています。

インテリジェント・ロボティクス

日本が製造業の分野で付加価値を提供できるのは、光学技術や微細化などのグローバルベースでの最先端技術分野です。廉価な労働力を求めて海外へ生産拠点を移した企業も、この付加価値のある分野では生産・開発拠点を日本へシフトし始めています。これに伴う工場の新設や周辺設備の増強による設備投資の増加、そして最先端技術による恩恵を最も享受できる企業に着目していきます。

ジャパン・リサイクル (日本再生)

「失われた十数年」を経て、日本は大きく変換しつつあります。今後、国際競争力を高めるためには、国としての魅力を向上させなければなりません。快適な住・労働環境、訪れて楽しい街づくり、などの分野に大きな可能性があると考えます。効率性を高めるための規制緩和の加速もさらに成長を後押ししていくでしょう。

新エネルギー・環境サービス産業

原油の高騰などで高まる代替エネルギーの必要性、また同時に地球環境に配慮した省エネルギー、エコ・フレンドリーな製品やサービスの需要は増えています。これらを可能にするための新しい素材開発の可能性やエネルギー産業の誕生をグローバルな視点から注目していきます。

ホームページで、ファンネックス・アセット・マネジメント 西澤賢のコラムを提供しております。是非、アクセスしてください。
<http://www.nikkoam.com>

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

お申込みメモ

商品分類	追加型株式投資信託 / 国内株式型（一般型） / 自動けいぞく投資適用
お申込単位	お申込単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
お申込価額	お申込受付日の基準価額
信託期間	平成22年4月20日まで（平成12年4月21日設定）
決算日	毎年4月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
ご換金価額	換金請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

お申込手数料：お申込手数料率は、3.15%（税抜3%）を上限として販売会社が定める率とします。

分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。

換金手数料：ありません。

信託財産留保額：換金時の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額（1口当たり）

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

信託報酬：純資産総額に対して年率1.8585%～2.0475%（税抜1.77%～1.95%）を乗じて得た額

その他費用：組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金利息、立替金の利息 など

その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様はファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 http://www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時、半休日となる場合は午前9時～正午。土、日、祝・休日は除く。）

お申込みに際しての留意事項

リスク情報

- 当ファンドは、主に株式など値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、元金を割り込むことがあります。
- 当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】一般に株式の価格は、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

【為替変動リスク】外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【未上場株式などの組入リスク】

<低流動性資産のリスク>未上場会社の発行する株式など流動性の低い証券については、保有証券を直ちに売却できないことも考えられます。また、このような証券の転売についても契約上制限されていることがあり、基準価額に影響を与えることもあります。

<財務リスク>未上場会社の発行する株式などは、会社の沿革、規模などの観点から、社会、政治、経済の情勢変化に大きな影響を受け易く、予想に反し、会社の業績、資金調達などにおいて懸念が生じる場合もあります。このような懸念が生じた場合、基準価額に影響を受けることも考えられます。

その他の留意事項

当資料は、日興アセットマネジメントが「日興エポリューション」の投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めいただくために作成した販売用資料です。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、販売会社より、投資信託説明書（交付目論見書）などをあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず詳細をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：（社）投資信託協会
 （社）日本証券投資顧問業協会

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会		
			日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第1号			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号			
金山証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第60号			
光世証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第14号			
コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号			
そしあす証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号			
東武証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第120号			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号			
成瀬証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第127号			
日興コーディアル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第129号			
ばんせい山丸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第148号			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号			
武蔵証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第183号			
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号			
ユニマット証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第194号			